

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	佐藤鉄工株式会社
【英訳名】	SATO TEKKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 正
【本店の所在の場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 橋本 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループ長 金井 明寛
【縦覧に供する場所】	佐藤鉄工株式会社東京営業所 （東京都中央区日本橋小伝馬町1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
完成工事高 (千円)	8,228,480	7,127,457	6,924,820	5,890,059	7,062,424
経常利益 (千円)	898,374	394,903	430,928	222,841	456,457
当期純利益 (千円)	524,246	237,859	402,119	209,736	345,011
包括利益 (千円)	-	275,805	422,643	234,635	349,315
純資産額 (千円)	1,774,184	1,995,104	2,384,817	2,586,521	2,812,747
総資産額 (千円)	7,813,305	6,486,985	8,279,744	7,013,616	7,186,404
1株当たり純資産額 (円)	161.62	181.75	217.25	235.63	256.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.75	21.66	36.63	19.10	31.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	30.7	28.8	36.8	39.1
自己資本利益率 (%)	34.3	11.9	16.8	8.1	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,060,351	124,148	923,387	1,911,123	56,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,317	245,282	34,691	58,335	52,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	511,552	534,321	1,180,489	1,729,591	425,229
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,539,133	883,678	1,106,088	1,229,285	695,438
従業員数 (人)	203	216	215	198	200

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
完成工事高 (千円)	6,904,797	6,165,398	5,800,177	4,796,705	5,493,245
経常利益 (千円)	643,707	271,539	200,508	32,628	109,557
当期純利益 (千円)	391,979	178,500	240,750	69,302	112,978
資本金 (千円)	539,005	539,005	539,005	539,005	539,005
発行済株式総数 (千株)	10,977	10,977	10,977	10,977	10,977
純資産額 (千円)	1,466,187	1,627,749	1,856,092	1,917,363	2,001,714
総資産額 (千円)	6,997,570	5,743,020	7,344,979	5,817,167	5,678,998
1株当たり純資産額 (円)	133.56	148.28	169.08	174.67	182.35
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	3.00	5.00
[うち1株当たり中間配当額]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.70	16.26	21.93	6.31	10.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	28.3	25.3	33.0	35.2
自己資本利益率 (%)	30.5	11.0	13.0	3.6	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	14.00	18.44	13.67	47.51	48.58
従業員数 (人)	173	185	178	163	165

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第37期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

明治43年11月 富山市小島町で佐藤組鉄工部として創業
昭和2年 上新川郡奥田稻荷（現・富山市稻荷元町）に移転
昭和6年7月 佐藤組を佐藤工業株式会社に組織変更
昭和23年1月 鉄工部門、佐藤工業株式会社富山工場に名称変更
昭和34年 富山工場、鍛圧機械事業を始める
昭和36年10月 佐藤工業株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年1月 富山工場、鋼橋建設事業に本格的進出
昭和45年9月 立山町鉾木に92千㎡の工場用地取得
昭和46年6月 立山工場に橋梁工場建設（富山市より製造部門順次移転開始）
昭和47年9月 立山工場に鉄構工場、事務所を増設
昭和48年12月 富山工場、佐藤工業株式会社より分離独立し、佐藤鉄工株式会社となる（資本金500百万円）
昭和49年1月 立山工場に鉄構工場を増設、立山工場用地16千㎡を追加取得
昭和56年8月 本社を富山市より立山町に移転
昭和56年9月 立山工場に機械工場を増設、全部門の移転完了
昭和63年11月 富山新港背後工業地帯（新湊市（現・射水市）奈呉の江）に40千㎡の工場用地取得
平成元年4月 同地に新港工場新設、橋梁の仮組立を開始
平成2年3月 機械式立体駐車装置事業に進出
平成2年3月 決算期を9月30日から3月31日に変更
平成3年9月 新港工場に橋梁工場新設
平成5年12月 本社事務所増設
平成6年4月 資本金656百万円となる
平成6年4月 第二機械工場増設
平成7年8月 小口径打撃式推進機の製造販売開始
平成8年6月 大谷櫻井鉄工(株)より橋梁部門の営業譲受
平成9年1月 ISO-9001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械）
平成9年2月 環境関連事業に進出
平成9年2月 米国にルイビル事務所（米国ケンタッキー州）を開設
平成9年4月 資本金729百万円となる
平成9年12月 佐藤鉄工エンジニアリング(株)を資本金50百万円にて設立
平成10年5月 工事部事務棟新設
平成14年1月 佐藤鉄工エンジニアリング(株)（100%子会社）を(株)エステックに社名変更
平成14年3月 親会社であった佐藤工業株式会社が東京地方裁判所に会社更生法を申請
平成15年3月 親会社であった佐藤工業株式会社の会社更生法計画案の認可決定
平成15年7月 親会社であった佐藤工業株式会社所有の当社株式全株9,500千株を商法210条の規定により取得し、資本関係を解消
平成18年3月 ISO-14001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械、産業機械、環境関連設備）
平成19年4月 株式会社ケイエステックを設立し、当社の鍛圧機械事業を分社化
平成21年8月 自己株式を消却し、資本金539百万円となる
平成25年7月 立山工場に太陽光パネル設置、売電事業を開始

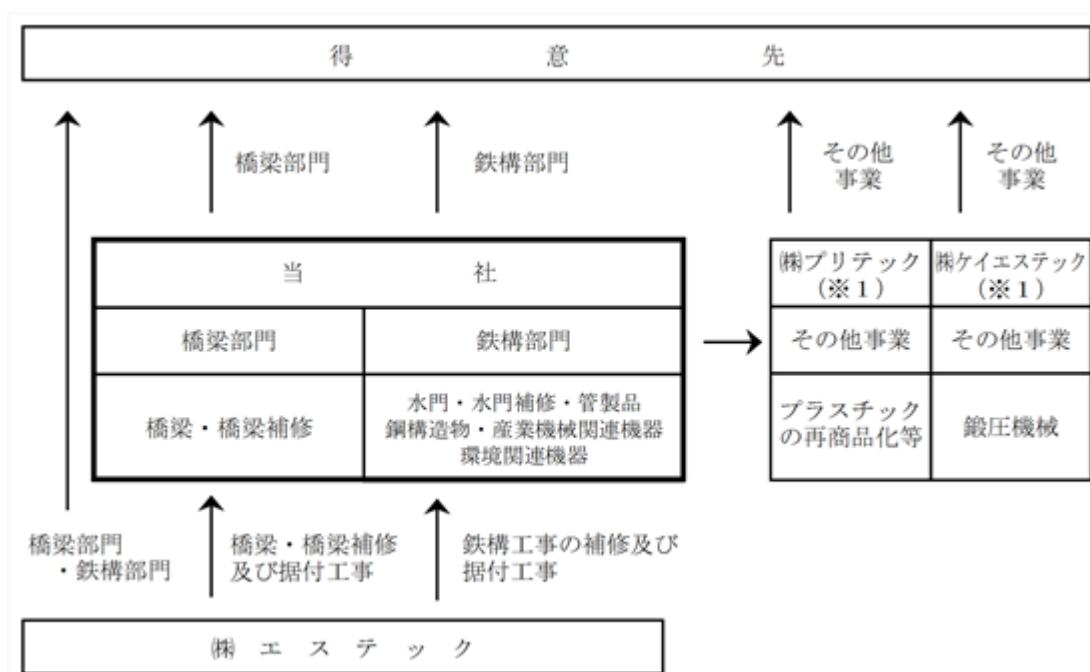
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループは、橋梁部門及び鉄構部門を主な内容としており、当社グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
橋梁部門	橋梁、橋梁補修	当社 (株)エステック
鉄構部門	水門、水門補修、管製品、鋼構造物、産業機械関連機器、環境関連機器（クロスフローシュレッター他）	当社
	水門、水圧鉄管の製作、据付及び補修、メンテナンス	(株)エステック
その他事業	鍛圧機械の設計・製作・据付・補修	(株)ケイエステック
	プラスチックの再商品化等	(株)プリテック

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エステック	富山県富山市 日俣136	50	橋梁・橋梁補修 水門・水圧鉄管	100	主として当社の橋梁部門及 び鉄構部門の製造・据付 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) ㈱ケイエステック	富山県中新川 郡立山町銚木 220	300	鍛圧機械の設計・ 製作・据付・補修	33.3	工場敷地の賃貸等 役員の兼務 なし
(持分法適用関連会社) ㈱プリテック	富山市松浦町 8番10号	200	プラスチックの再 商品化等	24.0	環境関連機器の納入 役員の兼務 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しています。

2. ㈱エステックについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	1,577,632千円
	(2) 経常利益	288,646千円
	(3) 当期純利益	173,780千円
	(4) 純資産額	780,996千円
	(5) 総資産額	1,500,610千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁部門	91
鉄構部門	95
全社(共通)	14
合計	200

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165	44.8	22.6	5,294,453

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、佐藤鉄工ユニオンが組織(組合員数126人)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、政府の経済政策への期待感から個人消費が持ち直し傾向にあることや、円高是正の効果もあり、回復基調で推移しました。今後、消費増税の影響や、新興国経済の減速など不安定要因はあるものの、引き続き、国内需要の拡大による景気回復が持続することが期待されております。

一方、当社の主力事業である公共工事については、『東日本大震災』からの復興需要に加え、今後、老朽化したインフラの整備の本格化が見込まれるものの、長期的には減少傾向が続くと共に、中味も「新設」から「補修」への流れが加速されることが確実であり、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような中、当期は「橋梁」「水門」等の公共工事につきましては、引き続き「総合評価方式工事」の受注確保に注力すると共に、鉄構部門を中心として電力会社工事やゼネコン等民間会社への営業展開の強化を図ってまいりました。その結果、「橋梁部門」におきましては、国交省発注工事等の受注確保により、目標を達成することができました。一方、水門、環境関連の「鉄構部門」では、昨年度に続き「震災」関連工事や、電力会社等から鉄管工事他を受注したものの、「水門」の発注量が来期以降へのズレ込み等により予定を下回ったこともあり、全体では、受注目標は若干の未達となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は7,018百万円（前連結会計年度比 0.1%増）受注残高は4,210百万円（同 1.0%減）、施工高は7,003百万円（同 16.9%増）、完成工事高は、7,062百万円（同 19.9%増）となりました。

損益面につきましては、受注工事の採算確保と現業部門の生産性向上に努めた結果、経常利益456百万円（前連結会計年度は222百万円）、当期純利益345百万円（前連結会計年度は209百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

橋梁部門

受注高は2,965百万円（前連結会計年度比 1.8%増）となり、完成工事高は3,349百万円（同 27.3%増）、当期末受注残高は2,021百万円（同 15.9%減）、営業利益は211百万円（前連結会計年度 215百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で42.3%、完成工事高で47.4%であります。

鉄構部門

受注高4,052百万円（前連結会計年度比 1.0%減）となり、完成工事高は3,713百万円（同 13.8%増）、当期末受注残高は2,189百万円（同 18.3%増）、営業利益は402百万円（前連結会計年度 192百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で57.7%、完成工事高で52.6%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は56百万円の支出となりました。（前連結会計年度 1,911百万円の収入）これは、売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は52百万円の支出となりました。（前連結会計年度 58百万円の支出）これは有形固定資産の取得の支払等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は425百万円の支出となりました。（前連結会計年度 1,729百万円の支出）これは短期借入金の返済等によるものであります。

（現金及び現金同等物）

上記の諸要因により、現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末に比し533百万円減少し、695百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	3,353,669	23.6
鉄構部門	3,649,412	11.4
合計	7,003,081	16.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替は行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	2,965,797	1.8	2,021,757	15.9
鉄構部門	4,052,242	1.0	2,189,048	18.3
合計	7,018,039	0.1	4,210,805	1.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事实績

当連結会計年度における完成工事实績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	3,349,202	27.3
鉄構部門	3,713,222	13.8
合計	7,062,424	19.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成工事实績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

発注者	区分	完成工事高	割合
北陸電力㈱	(鉄構部門)	1,049,766千円	17.8%
富山県	(橋梁・鉄構部門)	1,008,319千円	17.1%

当連結会計年度

発注者	区分	完成工事高	割合
北陸地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	1,057,934千円	15.0%
首都高速道路㈱	(橋梁部門)	878,813千円	12.4%
関東地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	721,708千円	10.2%

3【対処すべき課題】

橋梁・水門等の公共工事については、発注される工事の大半で総合評価落札方式が採用されており、技術提案力の評価がますます重要となっております。今後も、技術提案力および積算力の強化に向け社内体制を充実させると共に、加えて、入札物件の精査・選別を図ることにより、採算性のよい工事の受注に努めていく所存であります。さらに今後、従来以上に増加が予想される補修工事についてもコストダウンやなお一層の生産性の向上に注力することにより、受注の確保を目指して参ります。

また、電力会社工事の受注やゼネコン等民間会社への営業展開を従来以上に強化して参ります。

環境関連機器については、顧客のニーズに応えるため、クロスフローシュレッダーの更なる改良及び研究開発を行うとともに、新たな商品開発も積極的に行って参ります。

4【事業等のリスク】

(1) 業界の動向

当社グループの主力事業である橋梁部門の受注額は、公共投資の大きな影響を受けます。公共工事を取り巻く環境は大きく変化しており、受注量、受注額の減少や受注単価の低下が当初の予想を大幅に上回る場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格

当社グループの主たる原材料である鋼材の市場価格が高騰することにより、製品の販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

当社グループの製品の製作、施工につきましては、品質管理に最大限の注意をはらっておりますが、引き渡し後に重大な瑕疵担保責任等による損害賠償等が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の技術等

環境関連装置は、当社グループがドイツAU+T (Anlagenbau Umwelt + Technik Chemnitz GmbH) との技術提携により製造しているクロスフローシュレッダー（複合材の破砕・剥離機）に加え、当社グループは、複合材の廃棄物処理分野で特許を出願するなど、優位性を確保しております。しかし、今後他社が当該特許に抵触しない類似装置を開発する可能性もあり、その場合は販売競争を強いられ当社グループの優位性が薄らぎ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループの事業は建設業法をはじめとした各種の法的規制を受けております。役職員全員のコンプライアンス徹底に努めておりますが、万一法令等に抵触する事態が生じた場合、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置等の行政処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 安全対策

当社グループは、工場・現場とも全社を挙げて安全対策を講じておりますが、万が一事故が発生した場合には事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは環境関連分野における顧客のニーズに対応していくため、クロスフローシュレッダーのさらなる改良を行い、商品機へのフィードバック及び改良設計を行っております。また、競合他社に対抗すべく、新機能の基礎研究・開発を継続しており、下半期には商品化に向けた設計にも着手しております。新規分野、適用対象物の拡大を図るため大学との共同研究も進めており、東日本大震災被災地での漁網からの鉛除去実証実験を大学と共同で行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり、合理的な見積りを基に会計処理を行っている項目があります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(完成工事高の状況)

当社グループの当期の完成工事高は、完成基準売上高が増加したことにより7,062百万円となりました。

(営業損益の状況)

当社グループの当期の営業損益は、生産性の向上と人件費等の固定費の更なる削減に努め、完成工事原価が圧縮されたことにより388百万円の営業利益となりました。

(営業外損益及び経常利益の状況)

当社グループの当期の営業外損益は、固定資産賃貸収入や持分法による投資利益が増益、支払利息等が減益要因となり、純額で68百万円の利益計上を行い、経常利益は456百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益の状況)

当社グループの当期の特別損益は、固定資産の除却に伴う費用等が減益要因となり、純額で5百万円の損失計上を行いました。また、法人税等を105百万円計上した結果、当期純利益は345百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の構成)

総資産は前連結会計年度比172百万円の増加となりました。これは、主として売上債権等が増加したことによるものであります。

(資本の源泉の状況)

総資産7,186百万円のうち、自己資本2,812百万円であり、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度 36.8%）となっております。

一方、他人資本（負債）4,373百万円であり、内、有利子負債1,010百万円となっております。有利子負債は前期比365百万円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資額は、次のとおりであります。

有形固定資産の投資額は35百万円余となりました。主なものは溶接機等であり、その他については、機械装置及び備品などの拡充更新を行っております。

上記の資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械装置・車 輛運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社・工場 (富山県中新川郡立山町)	橋梁部門・鉄 構部門	工場	338,121	231,237	297,504 (122,921)	56,689	923,553	131
新港工場 (富山県射水市)	"	"	339,725	139,316	666,157 (40,578)	260	1,145,459	17
東京営業所 (東京都中央区)	"	事務所	2,672	144	-	306	3,122	9
大阪営業所 (大阪市西区)	"	"	448	32	-	-	480	1
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"	-	-	-	-	-	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	"	"	125	-	-	111	236	2
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	"	"	-	-	-	486	486	1
札幌営業所 (札幌市中央区)	"	"	-	-	-	111	111	2
合計			681,093	370,729	963,662 (163,500)	57,965	2,073,450	165

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (人)
				建物構築物	機械・運搬具 工具器具備品	リース資産	合計	
㈱エステック	富山県富山市	橋梁部門・鉄構部門	事務所	450	280	8,444	9,174	35

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、主な賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要 (賃借・リース)
佐藤鉄工(株)	東京営業所 (東京都中央区)	橋梁部門・鉄構部門	事務所	11,090	賃借

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,977,000	10,977,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	10,977,000	10,977,000	-	

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条件付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月31日	1,730,000	10,977,000	190,300	539,005	-	205,958

(注) 平成21年6月26日第36期定時株主総会の決議による資本金の減少および平成21年8月31日取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	66	-	-	251	320	-
所有株式数 (単元)	-	1,150	-	5,125	-	-	4,702	10,977	-
所有株式数の割合 (%)	-	10.48	-	46.69	-	-	42.83	100	-

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤鉄工従業員持株会	富山県中新川郡立山町鈴木220番地	859	7.82
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	500	4.55
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	500	4.55
株式会社エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	500	4.55
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	4.55
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	500	4.55
佐藤靖子	東京都中央区	347	3.16
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	300	2.73
サカキ産業株式会社	富山県富山市桜橋通り5番6号	300	2.73
株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布1丁目18番4号	300	2.73
計		4,606	41.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,977,000	10,977	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,977,000	-	-
総株主の議決権	-	10,977	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は従業員が少額資金を継続的に拠出することにより、佐藤鉄工株式会社株式の取得を容易ならしめ、財産形成の一助とすることを目的として、従業員持株会を導入しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めており、取得させる予定の株式の総数に特段の定めはありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権限を受けることができる者の範囲

当社の従業員で 等級、臨時事務員、臨時技能員を除く勤続3年以上の者が受益権その他の権限を受けることができるものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、安定的な配当を行うとともに財務体質の充実を図るため内部留保に努めることを基本方針としております。また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、期末に年1回行うこととして株主総会を決定機関としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり5円（普通配当3円、設立40周年記念配当2円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は48.58%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと研究開発費用のために投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当りの配当額（円）
平成26年6月24日 定時株主総会決議	54,885	5

4 【株価の推移】

当社の株式は上場金融商品取引所に上場しておらず、登録許可金融商品取引業協会にも登録されておられません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	関口 啓司	昭和14年2月1日	昭和36年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月	佐藤工業株式会社入社(富山工場) 取締役東京支店長 常務取締役営業副本部長兼橋梁鉄構統括営業 部長 代表取締役専務取締役営業本部長 代表取締役副社長執行役員営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現)	(注)1	70
代表取締役 社長	-	村田 正	昭和23年11月13日	昭和48年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年8月 平成22年6月	佐藤工業株式会社入社(富山工場) 執行役員製造部長 取締役執行役員製造部長 取締役常務執行役員製造部長 取締役専務執行役員鉄構企画、管理担当兼製 造部長 代表取締役社長(現)	(注)1	50
取締役 (常務執行役員)	-	落合 正利	昭和24年9月18日	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成25年6月	佐藤工業株式会社入社(富山工場) 執行役員西部営業部長 取締役執行役員原価管理室長 取締役執行役員技術部長兼橋梁技術提案室長 取締役常務執行役員技術部長 取締役常務執行役員企画担当 取締役常務執行役員技術、設計情報、橋梁技 術担当 取締役常務執行役員技術担当(現)	(注)1	21
取締役 (執行役員)	総務部長	橋本 豊	昭和28年3月20日	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月	株式会社北陸銀行入行 総務部担当部長 総務部長補佐 執行役員総務部長 取締役執行役員総務部長(現)	(注)1	10
取締役 (執行役員)	-	川本 正規	昭和22年5月15日	昭和45年4月 平成13年9月 平成19年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年6月	新日本製鐵株式会社入社 日鉄ブリッジ株式会社代表取締役社長 東亜外業株式会社東京事務所長 当社 顧問 取締役執行役員環境担当 取締役執行役員環境兼営業担当(現)	(注)1	5
取締役 (執行役員)	-	古川 巖水	昭和22年5月15日	平成12年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年9月 平成25年6月	福井県土木部長 千葉県県土整備部長 京葉臨海鉄道株式会社代表取締役専務 当社 顧問 取締役執行役員営業担当(現)	(注)1	5
監査役 (常勤)	-	村瀬 安彦	昭和27年2月17日	昭和51年4月 平成20年4月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 管理部担当部長 製造部長 執行役員製造部長 常勤監査役(現)	(注)2	23
計							184

- (注) 1. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 執行役員制度

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、取締役兼務が4名、執行役員専任が次の通り5名で構成されております。

執行役員	中川 寿 男	営業部担当
執行役員	芳 里 豊	技術部長
執行役員	原 弘 志	技術部担当
執行役員	中 田 知 志	管理部長
執行役員	大久保 裕	品質保証室長兼製造担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ関係者の期待に応えるべきことにあります。そのため経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るために経営管理体制の構築と適切な運営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

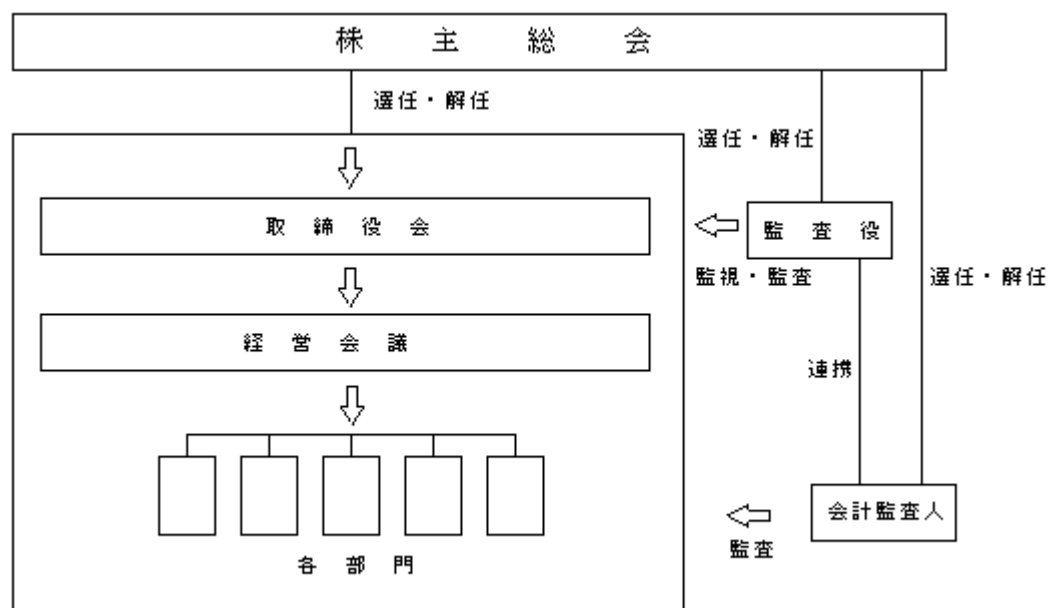
イ 会社の機関の基本説明

- ・当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しており取締役会のもと取締役及び執行役員で構成する「経営会議」を設置し、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治機能の強化を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、北井徹氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名・その他2名であります。
- ・法律上の判断につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）が、企業活動を行う上での重点課題と考え、役員から従業員に至るまでの全社員に対し周知徹底させるための体制の確立に向け整備に努めております。

八 図表



リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、事業を取り巻くリスクに対して的確な管理実践が可能となる体制をとっております。

役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記の通りであります。

取締役を支払った報酬	53	百万円
監査役に "	5	"
計	59	"

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	6	-	6	-
連結子会社	1	-	1	-
計	7	-	7	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬額に対し、当該公認会計士の年間監査計画に基づく監査予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討の上、協議決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士北井徹氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,299,285	2 775,438
受取手形・完成工事未収入金	3 2,584,068	3,374,977
未成工事支出金	4 283,886	4 259,046
材料貯蔵品	18,678	3,874
繰延税金資産	3,426	10,801
その他	26,554	7,246
流動資産合計	4,215,899	4,431,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,684,863	3,682,343
減価償却累計額	2,952,797	3,000,799
建物及び構築物（純額）	2 732,065	2 681,543
機械、運搬具及び工具器具備品	3,543,698	3,572,004
減価償却累計額	3,119,012	3,200,994
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2 424,685	2 371,009
土地	2 963,662	2 963,662
リース資産	134,064	140,414
減価償却累計額	66,018	74,005
リース資産（純額）	68,046	66,409
有形固定資産合計	2,188,459	2,082,625
無形固定資産	30,275	33,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 474,292	1, 2 535,329
差入保証金	29,536	29,510
繰延税金資産	21,273	17,316
その他	138,241	143,980
貸倒引当金	84,360	87,611
投資その他の資産合計	578,982	638,523
固定資産合計	2,797,717	2,755,018
資産合計	7,013,616	7,186,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,650,242	1,895,023
短期借入金	2,800,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,109,018	2,120,624
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
リース債務	25,377	23,726
未払法人税等	18,384	79,936
未成工事受入金	353,416	78,092
賞与引当金	43,519	51,414
完成工事補償引当金	2,004	1,120
工事損失引当金	4,356,21	4,73,804
損害賠償損失等引当金	8,605	-
その他	168,459	157,538
流動負債合計	3,262,647	3,029,279
固定負債		
社債	132,000	84,000
長期借入金	2,215,914	2,188,626
リース債務	46,056	46,001
繰延税金負債	11,495	30,458
退職給付引当金	756,423	-
退職給付に係る負債	-	992,732
長期預り保証金	2,558	2,558
固定負債合計	1,164,448	1,344,377
負債合計	4,427,095	4,373,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金	205,958	205,958
利益剰余金	1,777,428	2,089,509
株主資本合計	2,522,391	2,834,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,129	68,433
退職給付に係る調整累計額	-	90,157
その他の包括利益累計額合計	64,129	21,724
純資産合計	2,586,521	2,812,747
負債純資産合計	7,013,616	7,186,404

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	2 5,890,059	2 7,062,424
完成工事原価	3, 8 5,147,725	3, 8 6,059,273
完成工事総利益	742,334	1,003,150
販売費及び一般管理費	1 575,624	1 614,813
営業利益	166,710	388,336
営業外収益		
受取利息	181	253
受取配当金	3,393	5,211
持分法による投資利益	48,641	58,276
固定資産賃貸料	9 12,321	9 17,747
雑収入	15,796	5,773
営業外収益合計	80,334	87,261
営業外費用		
支払利息	19,971	17,927
社債発行費	2,591	101
社債利息	1,368	1,104
雑支出	273	7
営業外費用合計	24,203	19,141
経常利益	222,841	456,457
特別利益		
損害賠償過払還付金	5 78,341	-
損害賠償損失引当金戻入額	-	4 4,562
特別利益合計	78,341	4,562
特別損失		
投資有価証券売却損	-	204
たな卸資産除却損	6 53,559	-
固定資産除却損	7 573	7 6,814
ゴルフ会員権評価損	3,280	3,350
損害賠償金	300	-
特別損失合計	57,713	10,368
税金等調整前当期純利益	243,469	450,651
法人税、住民税及び事業税	31,405	87,897
法人税等調整額	2,326	17,742
法人税等合計	33,732	105,639
少数株主損益調整前当期純利益	209,736	345,011
当期純利益	209,736	345,011
少数株主損益調整前当期純利益	209,736	345,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10 24,898	10 4,303
その他の包括利益合計	24,898	4,303
包括利益	234,635	349,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,635	349,315

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	539,005	205,958	1,600,623	2,345,586	39,230	2,384,817
当期変動額						
剰余金の配当			32,931	32,931		32,931
当期純利益			209,736	209,736		209,736
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					24,898	24,898
当期変動額合計			176,805	176,805	24,898	201,704
当期末残高	539,005	205,958	1,777,428	2,522,391	64,129	2,586,521

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	539,005	205,958	1,777,428	2,522,391
当期変動額				
剰余金の配当			32,931	32,931
当期純利益			345,011	345,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			312,080	312,080
当期末残高	539,005	205,958	2,089,509	2,834,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,129	-	64,129	2,586,521
当期変動額				
剰余金の配当				32,931
当期純利益				345,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,303	90,157	85,853	85,853
当期変動額合計	4,303	90,157	85,853	226,226
当期末残高	68,433	90,157	21,724	2,812,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,469	450,651
減価償却費	142,377	172,277
賞与引当金の増減額(は減少)	123	7,895
退職給付引当金の増減額(は減少)	112,339	756,423
工事損失引当金の増減額(は減少)	80,265	38,183
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,050	884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	898,022
受取利息及び受取配当金	2,459	5,464
支払利息及び社債利息	13,386	19,031
損害賠償引当金戻入損益(は益)	-	4,562
ゴルフ会員権評価損	3,280	3,350
固定資産除却損	573	6,814
持分法による投資損益(は益)	48,641	58,276
売上債権の増減額(は増加)	1,587,082	790,909
たな卸資産の増減額(は増加)	89,453	39,643
仕入債務の増減額(は減少)	47,179	244,781
未成工事受入金の増減額(は減少)	110,655	275,324
その他	16,172	1,143
小計	1,957,162	10,050
利息及び配当金の受取額	2,459	5,464
利息の支払額	13,386	19,031
法人税等の支払額	34,340	28,051
損害賠償金の支払額	-	4,042
その他	772	506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911,123	56,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	153,236	23,838
無形固定資産の取得による支出	25,115	9,611
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,201
投資有価証券の売却による収入	-	4,896
差入保証金の差入による支出	10,590	1,294
差入保証金の回収による収入	157,908	1,320
長期貸付金の回収による収入	132	681
その他	6,233	13,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,335	52,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	300,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	82,372	115,682
社債の発行による収入	60,000	-
社債の償還による支出	48,000	48,000
配当金の支払額	32,919	32,978
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,300	28,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,729,591	425,229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,196	533,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,088	1,229,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,285	695,438

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社
連結子会社の名称等
㈱エステック

(2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社
関連会社の名称等
㈱ケイエステック
㈱プリテック

(2) 持分法を適用していない関連会社等
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17~31年

機械装置 7~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に渡り償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

二 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しており、その未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度末の完成工事高は、4,235,229千円であります。また、当連結会計年度中の工事損失引当金戻入額は34,448千円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これらの会計基準等の適用により、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が992,732千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が90,157千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.21円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 内 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	273,924千円	332,200千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	12,040	11,480
建物	660,661	614,109
機械装置	12,231	6,481
土地	864,072	864,072
計	1,599,005	1,546,143

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	660,661千円	614,109千円
機械装置	12,231	6,481
土地	864,072	864,072
計	1,536,965	1,484,663

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	800,000千円	440,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	223,532	252,050
計	1,023,532	692,050

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	700,000千円	400,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	223,532	252,050
計	923,532	652,050

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	69,800千円	-千円

4 損失工事が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	21,135千円	33,104千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	85,136千円	78,534千円
給料賃金賞与	174,386	208,620
営業設計費	87,432	77,908
退職給付費用	26,922	29,230

2 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,892,597千円	4,235,229千円

3 完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,764千円	23,226千円

4 損害賠償損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
独占禁止法違反による損害賠償訴訟和解による引当金戻入	- 千円	4,562千円

5 損害賠償過払還付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損害賠償金過払いによる還付金	78,341千円	- 千円

6 たな卸資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕掛工事 (未成工事支出金)	53,559千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	6,727千円
機械装置	561	87
工具器具・備品	12	-
計	573	6,814

8 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
80,265千円	38,183千円

9 関係会社に対する固定資産賃貸料は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産賃貸料	10,796千円	10,940千円

10 その他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	24,898千円	4,303千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,977,000	-	-	10,977,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,931	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,931	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,977,000	-	-	10,977,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,931	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,885	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,299,285千円	775,438千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000	80,000
現金及び現金同等物	1,229,285	695,438

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、コンピュータ等のOA機器であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当グループの主な取引先は、国、地方自治体等の公共団体であります。民間会社の取引については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、工事未払金及び未払金は、ほとんど5カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、変動金利のリスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には取得価額としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,299,285	1,299,285	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	2,584,068	2,584,068	-
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	184,017	184,017	-
資産計	4,067,371	4,067,371	
(1) 支払手形、工事未払金及び未払金	1,765,592	1,765,592	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定含む)	180,000	179,915	84
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	324,932	325,916	984
負債計	3,070,524	3,071,424	899

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	775,438	775,438	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	3,374,977	3,374,977	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	191,878	191,878	-
資産計	4,342,294	4,342,294	-
(1) 支払手形, 工事未払金及び未払金	1,922,653	1,922,653	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定含む)	132,000	131,874	125
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	309,250	311,032	1,782
負債計	2,863,903	2,865,561	1,657

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。また、その他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」を参照して下さい。

負債

(1) 支払手形, 工事未払金及び未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

「有価証券関係」を参照して下さい。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,299,285	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	2,584,068	-	-
合計	3,883,353	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	775,438	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	3,374,977	-	-
合計	4,150,415	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	800,000	-	-
社債	48,000	132,000	-
長期借入金	109,018	215,914	-
リース債務	25,377	45,817	238
合計	982,395	393,731	238

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	500,000	-	-
社債	48,000	84,000	-
長期借入金	120,624	188,626	-
リース債務	23,726	42,773	3,228
合計	692,350	315,399	3,228

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,017	70,492	100,525
	小計	171,017	70,492	100,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,000	14,300	1,300
	小計	13,000	14,300	1,300
合計		184,017	84,792	99,225

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,878	71,694	107,184
	小計	178,878	71,694	107,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,000	14,300	1,300
	小計	13,000	14,300	1,300
合計		191,878	85,994	105,884

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年3月31日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月31日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,896	-	204
合計	4,896	-	204

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(千円)	16,350	11,250

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	945,843
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	189,420
(3) 退職給付引当金(連結貸借対照表計上額)(1)+(2)(千円)	756,423

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	178,557
(1) 勤務費用(千円)	83,847
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	94,710

当グループは、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。従って、上記簡便法による退職給付費用は、当該差引額を勤務費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	756,423
退職給付費用(千円)	181,720
退職給付の支払額(千円)	40,121
退職給付に係る調整累計額	94,710
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	992,732

(2) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	181,720
(1) 勤務費用(千円)	87,010
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	94,710

当社グループは、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。従って、上記簡便法による退職給付費用は、当該差引額を勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,927千円	17,149千円
完成工事補償引当金	756	396
工事損失否認	9,714	14,827
未払事業税	1,337	10,729
退職給付引当金	263,903	-
退職給付に係る負債	-	349,214
繰越欠損金	221,020	68,296
貸倒引当金	29,838	30,988
工事損失引当金	13,446	26,104
損害賠償損失	3,248	-
ゴルフ会員権評価損	14,336	14,336
投資有価証券評価損	28,343	28,343
その他	4,471	8,416
繰延税金資産小計	604,345	568,804
評価性引当額	556,045	505,142
繰延税金資産合計	48,300	63,661
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,095	37,451
特別償却準備金	-	28,551
繰延税金負債合計	35,095	66,002
繰延税金資産の純額	13,204	2,340

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,426千円	10,801千円
固定資産 - 繰延税金資産	21,273	17,316
固定負債 - 繰延税金負債	11,495	30,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	3.6	2.3
評価性引当額の減少	30.4	11.2
その他	0.0	6.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	13.9	23.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

なお、法定実効税率の変更による当連結会計年度の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている土地、事務所等を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	131,802	130,068
期中増減額	1,733	1,693
期末残高	130,068	128,375
期末時価	162,177	155,638

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。
2. 当連結会計期間増減額のうち増加はなく、減少は全て減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
4. 当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、14,153千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎として製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁部門」「鉄構部門」の2つを報告セグメントとしています。

「橋梁部門」は鋼橋の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っており、「鉄構部門」は、水門、管製品、環境装置及び産業機械等の設計・製作・据付及び水門保全工事の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	橋梁部門	鉄構部門	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,629,147	3,260,912	5,890,059	-	5,890,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,629,147	3,260,912	5,890,059	-	5,890,059
セグメント利益	215,149	192,123	407,273	-	407,273
セグメント資産	2,331,896	3,054,780	5,386,676	-	5,386,676
その他項目					
減価償却費	63,922	73,647	137,569	-	137,569
持分法適用会社への投資額	-	-	-	273,924	273,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,670	165,523	181,194	95,512	276,706

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	橋梁部門	鉄構部門	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,349,202	3,713,221	7,062,424	-	7,062,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,349,202	3,713,221	7,062,424	-	7,062,424
セグメント利益	211,790	402,661	614,451	-	614,451
セグメント資産	2,318,373	3,435,683	5,754,056	-	5,754,056
その他項目					
減価償却費	74,372	92,215	166,588	-	166,588
持分法適用会社への投資額	-	-	-	332,200	332,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,574	35,536	47,110	-	47,110

（注）1．事業区分は、当社が現に採用している売上集計区分等によっております。

2．各事業の主な製品は、次のとおりであります。

- (1) 橋梁部門・・・・・・橋梁、橋梁補修
(2) 鉄構部門・・・・・・水門、水門補修、管製品、鋼構造物、産業機械関連機器、環境関連機器

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,890,059	7,062,424
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,890,059	7,062,424

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	407,273	614,451
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	240,562	226,114
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益	166,710	388,336

（注） 全社費用は、主に販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,386,676	5,754,056
全社資産(注)	1,626,940	1,432,347
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	7,013,616	7,186,404

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	137,569	166,588	-	-	8,041	5,689	145,611	172,277
持分法適用会社への投資額	-	-	273,924	332,200	-	-	273,924	332,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181,194	47,110	-	-	95,512	45,997	276,706	93,108

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

第一部 企業情報 第2.事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 完成工事実績をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

第一部 企業情報 第2.事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 完成工事実績をご参照ください。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引内容（千円）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ケイエステック	富山県 中新川郡 立山町	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	構造物の加工	174	-	-
							機械加工外注	718	-	-
						資産の賃貸 他	土地・事務所 他の賃貸	13,542	その他 流動資産	14
	(株)プリテック	富山県 富山市	200,000	廃棄物処 理業	所有 直接24.0%	役務の提供	納入製品の点 検修理	1,873	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引内容（千円）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ケイエステック	富山県 中新川郡 立山町	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	構造物の加工	52	-	-
							機械加工外注	2,121	工事未払金	242
						資産の賃貸 他	土地・事務所 他の賃貸	13,775	その他 流動資産	7
	(株)プリテック	富山県 富山市	200,000	廃棄物処 理業	所有 直接24.0%	役務の提供	納入製品の点 検修理	2,236	-	-

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引と同様であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235.63円	256.24円
1株当たり当期純利益	19.10円	31.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	209,736千円	345,011千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	209,736千円	345,011千円
期中平均株式数	10,977千株	10,977千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	2,586,521千円	2,812,747千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	2,586,521千円	2,812,747千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,977千株	10,977千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐藤鉄工(株)	第4回無担保社債	平成22年9月3日	60,000 (24,000)	36,000 (24,000)	0.80	無担保	平成27年9月3日
佐藤鉄工(株)	第5回無担保社債	平成22年9月29日	60,000 (24,000)	36,000 (24,000)	0.80	無担保	平成27年9月29日
佐藤鉄工(株)	第6回無担保社債	平成24年8月15日	60,000	60,000	0.40	無担保	平成27年8月14日

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
84,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	500,000	1.600	-
1年以内に返済予定の長期借入金	109,018	120,624	1.409	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,377	23,726	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	215,914	188,626	1.181	平成27年4月1日～ 平成30年11月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	46,056	46,001	-	平成27年4月1日～ 平成34年3月31日
計	1,196,365	878,977	-	

(注) 1. 借入金における「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、リース債務における「平均金利」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	89,984	48,282	35,326	15,034
リース債務	18,747	13,835	7,560	2,628

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 757,361	2 328,313
受取手形	3 232,558	114,960
完成工事未収入金	1 1,828,303	1 2,327,520
未成工事支出金	281,763	244,547
材料貯蔵品	18,678	3,874
その他	1 26,616	1 89,384
流動資産合計	3,145,282	3,108,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,228,124	3,225,604
減価償却累計額	2,561,915	2,602,826
建物(純額)	2 666,208	2 622,778
構築物	452,878	452,878
減価償却累計額	387,607	394,563
構築物(純額)	65,270	58,315
機械及び装置	3,326,162	3,354,524
減価償却累計額	2,909,647	2,990,064
機械及び装置(純額)	2 416,515	2 364,460
車両運搬具	23,959	23,959
減価償却累計額	23,959	23,959
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	188,496	188,440
減価償却累計額	180,699	182,171
工具、器具及び備品(純額)	7,796	6,269
土地	2 963,662	2 963,662
リース資産	109,064	125,134
減価償却累計額	51,580	67,169
リース資産(純額)	57,484	57,965
有形固定資産合計	2,176,937	2,073,450
無形固定資産		
ソフトウェア	2,452	28,969
ソフトウェア仮勘定	22,865	-
その他	4,533	4,533
無形固定資産合計	29,850	33,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 200,367	2 203,128
関係会社株式	211,982	211,982
長期前払費用	469	114
差入保証金	26,362	26,336
ゴルフ会員権	104,300	104,300
その他	5,974	5,194
貸倒引当金	84,360	87,611
投資その他の資産合計	465,097	463,444
固定資産合計	2,671,884	2,570,397
資産合計	5,817,167	5,678,998
負債の部		
流動負債		
支払手形	823,380	741,738
工事未払金	427,404	1 626,414
短期借入金	2 800,000	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 109,018	2 120,624
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
リース債務	21,623	20,536
未払金	112,275	24,172
未払費用	23,165	25,455
未払法人税等	16,346	44,625
未成工事受入金	233,695	46,729
預り金	5,681	6,040
賞与引当金	37,015	44,252
完成工事補償引当金	2,004	1,120
設備関係支払手形	14,953	26,165
工事損失引当金	35,621	73,804
損害賠償損失等引当金	8,605	-
その他	47	47,819
流動負債合計	2,718,835	2,397,496
固定負債		
社債	132,000	84,000
長期借入金	2 215,914	2 188,626
リース債務	38,721	40,323
退職給付引当金	756,423	898,022
長期預り保証金	1 2,813	1 2,813
繰延税金負債	35,095	66,002
固定負債合計	1,180,968	1,279,788
負債合計	3,899,804	3,677,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金		
資本準備金	205,958	205,958
利益剰余金		
利益準備金	111,884	111,884
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	52,171
繰越利益剰余金	996,387	1,024,263
利益剰余金合計	1,108,271	1,188,318
株主資本合計	1,853,234	1,933,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,129	68,433
評価・換算差額等合計	64,129	68,433
純資産合計	1,917,363	2,001,714
負債純資産合計	5,817,167	5,678,998

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	1 4,796,705	1 5,493,245
完成工事原価	4,248,175	4,860,885
完成工事総利益	548,529	632,360
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,518	59,356
従業員給料手当	144,795	178,866
退職給付費用	20,580	23,704
法定福利費	32,319	36,337
福利厚生費	8,573	11,948
修繕維持費	3,640	1,001
事務用品費	8,876	10,038
通信交通費	32,769	40,068
動力用水光熱費	4,343	5,503
調査研究費	5,066	6,156
広告宣伝費	2,947	10,366
交際費	3,381	4,011
寄付金	220	150
地代家賃	24,602	28,224
減価償却費	10,765	12,521
租税公課	12,667	13,839
保険料	3,608	2,826
支払手数料	18,278	8,205
諸会費	7,446	6,945
営業設計費	87,116	77,901
雑費	3,962	3,565
販売費及び一般管理費合計	501,478	541,540
営業利益	47,051	90,819
営業外収益		
受取利息	57	79
受取配当金	3,393	5,211
固定資産賃貸料	7 23,560	7 23,625
雑収入	13,208	8,755
営業外収益合計	40,220	37,671
営業外費用		
支払利息	19,585	17,726
社債発行費	2,591	101
社債利息	1,368	1,104
雑支出	4 31,097	-
営業外費用合計	54,642	18,932
経常利益	32,628	109,557

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
損害賠償過払還付金	3 78,341	-
損害賠償損失引当金戻入額	-	2 4,562
特別利益合計	78,341	4,562
特別損失		
投資有価証券売却損	-	204
たな卸資産除却損	5 53,559	-
固定資産除却損	6 573	6 6,814
ゴルフ会員権評価損	3,280	3,350
損害賠償金	300	-
特別損失合計	57,713	10,368
税引前当期純利益	53,256	103,751
法人税、住民税及び事業税	16,046	37,778
法人税等調整額	-	28,551
法人税等合計	16,046	9,226
当期純利益	69,302	112,978

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,211,736	28.5	1,347,673	27.7
労務費		348,004	8.2	540,331	11.1
(うち労務外注費)		(118,398)	(2.8)	(218,541)	(4.5)
外注費		1,472,397	34.7	1,606,998	33.1
経費		1,216,037	28.6	1,365,880	28.1
(うち人件費)		(625,566)	(14.7)	(630,350)	(13.0)
計		4,248,175	100.0	4,860,885	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	539,005	205,958	111,884	960,015	1,071,899	1,816,862
当期変動額						
剰余金の配当				32,931	32,931	32,931
当期純利益				69,302	69,302	69,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				36,371	36,371	36,371
当期末残高	539,005	205,958	111,884	996,387	1,108,271	1,853,234

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	39,230	1,856,092
当期変動額		
剰余金の配当		32,931
当期純利益		69,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,898	24,898
当期変動額合計	24,898	61,270
当期末残高	64,129	1,917,363

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	-	996,387	1,108,271
当期変動額						
剰余金の配当					32,931	32,931
特別償却準備金の積立				52,171	52,171	-
当期純利益					112,978	112,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				52,171	27,875	80,047
当期末残高	539,005	205,958	111,884	52,171	1,024,263	1,188,318

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,853,234	64,129	1,917,363
当期変動額			
剰余金の配当	32,931		32,931
特別償却準備金の積立	-		-
当期純利益	112,978		112,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,303	4,303
当期変動額合計	80,047	4,303	84,350
当期末残高	1,933,281	68,433	2,001,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～31年

機械装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に渡り償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、当事業年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による当事業年度末の完成工事高は、4,074,280千円であります。また、当事業年度中の工事損失引当金戻入額は34,448千円であります。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	95千円	14千円
その他流動資産	62	82,145
工事未払金	-	242
長期預り保証金	255	255
計	412	82,657

2 担保資産及び担保付債務は次の通りであります。
 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	12,040	11,480
建物	660,661	614,109
機械装置	12,231	6,481
土地	864,072	864,072
計	1,599,005	1,546,143

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	660,661千円	614,109千円
機械装置	12,231	6,481
土地	864,072	864,072
計	1,536,965	1,484,663

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	800,000千円	440,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	223,532	252,050
計	1,023,532	692,050

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	700,000千円	400,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	223,532	252,050
計	923,532	652,050

3 末日満期手形

末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	69,800千円	-千円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
3,892,597千円	4,074,280千円

2 損害賠償損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	
独占禁止法違反による損害賠償訴訟和解による引当金戻入	- 千円	4,562千円

3 損害賠償過払還付金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	
損害賠償金過払いによる還付金	78,341千円	- 千円

4 雑支出の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	
連結納税会社間で連結法人税個別帰属額の授受を行わない額	30,824千円	- 千円
その他	273	-
計	31,097	-

5 たな卸資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	
仕掛工事 (未成工事支出金)	53,559千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	
建物	- 千円	6,727千円
機械装置	561	87
工具器具・備品	12	-
計	573	6,814

7 関係会社に対する固定資産賃貸料は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
固定資産賃貸料	16,512千円	16,818千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	718千円	2,716千円
賞与引当金損金算入限度超過額	11,475	14,646
退職給付引当金損金算入限度超過額	219,044	267,506
完成工事補償引当金	756	396
ゴルフ会員権評価損損金不算入	14,336	14,336
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,838	30,988
繰越欠損金	221,020	68,296
投資有価証券評価損	28,343	28,343
工事損失引当金	13,446	26,104
工事進行基準損失否認	9,714	14,827
損害賠償損失等引当金	3,248	-
その他	4,101	8,031
繰延税金資産小計	556,045	476,195
評価性引当額	556,045	476,195
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	35,095	37,451
特別償却準備金	-	28,551
繰延税金負債合計	35,095	66,002
繰延税金資産の純額	35,095	66,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割等	16.1	9.4
評価性引当額の減少	96.7	76.9
その他	0.0	15.9
税効果会計適用後の法人税等負担率	30.1	8.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

なお、法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)富山銀行	250,000	41,000
		(株)佐藤渡辺	283,500	88,735
		ITホールディングス(株)	14,688	24,881
		(株)富山第一銀行	20,000	13,000
		JIPテクノサイエンス(株)	190	6,250
		東京コンサルタンツ(株)	8,000	4,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	122,533	24,261
		射水ケーブルネットワーク(株)	20	1,000
		仙台空港鉄道(株)	20	0
		小計	698,951	203,128
計		698,951	203,128	

【債券】
 該当事項はありません。

【その他】
 該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,228,124	4,172	6,692	3,225,604	2,602,826	47,453	622,778
構築物	452,878	-	-	452,878	394,563	6,955	58,315
機械及び装置	3,326,162	30,112	1,750	3,354,524	2,990,064	82,079	364,460
車輛運搬具	23,959	-	-	23,959	23,959	-	0
工具、器具及び備品	188,496	765	821	188,440	182,171	2,292	6,269
土地	963,662	-	-	963,662	-	-	963,662
リース資産	109,064	23,961	7,890	125,134	67,169	23,480	57,965
有形固定資産計	8,292,348	59,012	17,154	8,334,205	6,260,755	162,261	2,073,450
無形固定資産							
ソフトウェア	4,364	32,476	-	36,840	7,870	5,958	28,969
ソフトウェア仮勘定	22,865	6,191	29,056	-	-	-	-
その他	4,533	-	-	4,533	-	-	4,533
無形固定資産計	31,762	38,667	29,056	41,373	7,870	5,958	33,502
長期前払費用	859	-	691	167	52	33	114

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	溶接機	14,556千円
"	溶接機用電源設備	13,856千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
賞与引当金	37,015	44,252	37,015	-	44,252
完成工事補償引当金	2,004	1,120	2,004	-	1,120
工事損失引当金	35,621	72,631	34,448	-	73,804
損害賠償損失等引当金	8,605	-	8,605	-	-
貸倒引当金	84,360	3,350	-	98	87,611

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社全国本支店</p> <p>無料 不所持株券の発行及び株券の分割、併合又は喪失、汚損、毀損による株券の発行は、1枚につき300円 他は無料</p> <p>1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料</p>
単元未満株式の買取り・売渡し	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。
 2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第41期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月27日北陸財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成25年12月20日北陸財務局長に提出

事業年度 第38期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業年度 第39期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業年度 第40期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成25年12月20日北陸財務局長に提出

事業年度 第39期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

事業年度 第40期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

北井 徹公認会計士事務所

公認会計士 北井 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

北井 徹公認会計士事務所

公認会計士 北 井 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。